



平成22年9月9日

各 位

会 社 名	株式会社 早稲田アカデミー
代表者名	代表取締役社長 瀧本 司 (コード番号4718 東証第二部)
問合せ先	取締役管理本部長 河野 陽子
TEL	03-3590-4011

株式会社明光ネットワークジャパンとの資本提携及び 業務・資本提携に伴う第三者割当の引受に関するお知らせ

当社は、平成22年8月27日付で株式会社明光ネットワークジャパン（東証一部、証券コード4668、以下「明光ネットワークジャパン」）との業務提携に関するお知らせを公表いたしました。本日開催の取締役会において、さらに資本提携を行うことを決議し、同日付で同社と合意しました。

また、当社は、明光ネットワークジャパンが業務・資本提携に伴い実施する第三者割当の引受を行うことについて、本日開催の取締役会で決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 資本提携及び第三者割当の引受の理由

(1) 業務提携・資本提携の背景と目的

当社は、創業以来「本気でやる子を育てる」という教育理念及び「目標に向かって真剣に取り組む人間の創造」という経営理念を一貫して掲げ、進学塾「早稲田アカデミー」を展開し、開成高校、早慶附属中学・高校を始めとし、難関中学・高校・大学入試においてトップレベルの合格実績を誇っております。また、志望校に合格することだけを目的とするのではなく、受験勉強を通じ、「自らの力で考え、困難を乗り越えていける子供を育てる」ことを基本方針として、質の高い授業サービスの提供をしております。

当社は創業以来、集団指導を主として提供してまいりましたが、近年は、多様化する教育情勢の中で、集団指導を補完する意味での個別指導ニーズや、難関校受験に対する個別指導のニーズに応えるべく独自にMYSTAブランドで個別指導教室を展開しております。MYSTAは現在12教室を展開しており今後は、より多くの難関校志望者の個別指導ニーズに対応するために、早期に個別指導教室の運営ノウハウを確立し更なる展開を図っていくことが、収益拡大に向けての要素の一つとして捉えております。

一方、明光ネットワークジャパンは、「教育・文化事業への貢献を通じて人づくりを目指す」「フランチャイズノウハウの開発普及を通じて自己実現を支援する」という2つの経営理念を掲げ、「自立学習」「個別指導」方式による個別指導塾「明光義塾」の直営及びフランチャイズシステムでの全国展開をしており、個別指導塾のパイオニアとして、個別指導の運営技術、フランチャイズ展開に高い評価を受けております。今後は、難関校志望者など、更なる多様な個別指導ニーズに応え、教科指導をより強化することにより、生徒数増や高い合格実績を生み出すことが、更なる発展のための要素と捉えております。

この両社が、集団指導と個別指導の相互補完による更なる合格実績の向上、個別指導により難関校を目指す新たな生徒層の獲得を目指して業務提携を行い「早稲田アカデミー」ブランドの個別指導教室の積極的な展開を行うことにより、更なる生徒数増や合格実績向上を実現し、両社の企業価値向上が図れるものと判断いたしました。

更に、業務提携による当社と明光ネットワークジャパンとの信頼・協力関係をより強固なものにするために資本提携を行うことで両社が合意するに至りました。

(2) 業務提携の内容骨子

①高学力層向け個別指導塾「早稲田アカデミー個別指導学館（仮称）」の開発及び展開

- i. 当社の持つ難関校受験指導ノウハウ及び教科指導ノウハウ、明光ネットワークジャパンの持つ個別指導ノウハウを活かした、高学力層向け個別指導塾「早稲田アカデミー個別指導学館（仮称）」の新規開発
- ii. 両社の相互協力による「早稲田アカデミー個別指導学館（仮称）」の新規立ち上げ（平成23年1月2校

出校予定)

iii. 「早稲田アカデミー個別指導学館（仮称）」の相互展開（各社各々による直営展開並びに明光ネットワークジャパンによるフランチャイズ展開）（平成24年より開始予定）

- ②教育情報・受験情報・地域情報等の共有と相互提供
- ③教材・指導コンテンツ、研修コンテンツ類の共同開発並びに相互提供
- ④相互協力による人材育成

(3) 資本提携の目的及び内容

前記載載のとおり、当社と明光ネットワークジャパンは、両社の信頼・協力関係をさらに強固なものにするために、当社が明光ネットワークジャパンの保有する自己保有株式347,600株を取得することで合意いたしました。本件株式取得後に、当社が所有することとなる明光ネットワークジャパン株式の所有株式数割合は、発行済株式総数に対して1.00%の割合となります。

また、明光ネットワークジャパンは、当社発行済普通株式346,700株を限度として市場買付け（ただし、既存株主から買取りの申し出があった場合には、必要に応じて買取りを行う可能性があります。なお、その場合の買取り価格については、市場価格を基準とした適正価格で買取ります。以下同じ。）により取得することについて合意いたしました。市場買付けにより取得することにした理由といたしましては、第三者割当増資では、株式価値の希釈化が生じるためであります。

本件株式取得後に、明光ネットワークジャパンが所有することとなる当社株式の所有株式数割合は、発行済株式総数に対して5.00%の割合となります。

2. 第三者割当の引受の概要

(1) 引受株式の種類及び数	普通株式 347,600株
(2) 払込金額	1株につき624円
(3) 払込金額の総額	216,902,400円
(4) 引受前の当社の所有株式数及び持株比率	普通株式0株(0%)
(5) 引受後の当社の所有株式数及び持株比率	普通株式 347,600株(1.00%)
(6) 払込期日	平成22年9月24日

3. 明光ネットワークジャパンの概要（平成22年3月31日現在）

(1) 名 称	株式会社明光ネットワークジャパン	
(2) 所 在 地	東京都新宿区西新宿七丁目20番1号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 渡邊 弘毅	
(4) 事 業 内 容	個別指導塾「明光義塾」の直営・フランチャイズシステムによる全国展開他	
(5) 資 本 金	965百万円	
(6) 設 立 年 月 日	昭和59年9月21日	
(7) 大株主及び持株比率 ※1	明光株式会社	14.57%
	株式会社ベネッセホールディングス※2	13.99%
	渡邊 弘毅	11.20%
	ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	7.35%
	奥井 世志子	4.30%
	株式会社学研ホールディングス	4.24%
	ザ バンク オブ ニューヨークー ジャスディック トリーティー アカウント	2.69%
	ビービーエイチ フォー ファイデリティー ロープライ ス ストック ファンド	2.10%
	モルガンスタンレーアンドカンパニーインク	1.76%
	メロン バンク エヌイー アズ エージェント フォー イッツ クライアント メロン エービーエヌ オムニバス ユーケー ペンション	1.70%

(8) 当事会社間の関係	資本関係	両社間には、記載すべき資本関係はありません。		
	人的関係	両社間には、記載すべき人的関係はありません。		
	取引関係	両社間には、記載すべき取引関係はありません。なお、両者間では、平成22年8月27日付で業務提携契約を締結しております。		
	関連当事者への該当状況	両社は、それぞれ他方当事者の関連当事者には該当しません。また、両社の関係者は、それぞれ他方当事者の関連当事者には該当しません。		
(9) 最近3年間の経営成績及び財政状態				
	決算期	平成19年8月期	平成20年8月期	平成21年8月期
	純資産	7,804百万円	8,893百万円	10,026百万円
	総資産	11,267百万円	12,206百万円	12,637百万円
	1株当たり純資産	235.63円	267.33円	301.11円
	売上高	10,386百万円	11,235百万円	11,825百万円
	営業利益	2,626百万円	2,818百万円	2,977百万円
	経常利益	2,743百万円	2,901百万円	3,058百万円
	当期純利益	1,486百万円	1,527百万円	1,702百万円
	1株当たり当期純利益	44.52円	45.98円	50.95円
	1株当たり配当金	14円	17円	18円

※1上記の内(7)「大株主及び持株比率」は平成22年2月28日現在におけるものです。

※2株式会社ベネッセホールディングスから平成22年4月19日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成22年4月15日現在で明光ネットワークジャパン株式の保有割合が0%である旨の報告があります。

※3Lindsell Train Limitedから平成22年7月6日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により、平成22年6月30日現在で明光ネットワークジャパン株式の保有割合が5.01%である旨の報告があります。

4. 日程

(1) 資本提携契約及び株式引受契約締結	平成22年9月9日
(2) 払込期日	平成22年9月24日

5. 今後の見通し

当社の当期業績への影響は軽微であると判断しておりますが、本件により現状の見通しに変更がある場合は速やかにお知らせいたします。

以 上